

令和 6 年度

勝山市公営企業会計決算審査意見書

勝山市監査委員

勝 監 発 第 5 8 号
令和 7 年 8 月 7 日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和 6 年度勝山市公営企業会計会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 3 日付けで審査に付された令和 6 年度勝山市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

水道事業会計

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	事業の概要	1
4	予算執行状況	4
5	経営成績	6
6	財政状態	8
7	キャッシュ・フロー	1 2
8	むすび	1 4
9	審査資料	1 6

下水道事業会計

1	審査の概要	2 4
2	審査の結果	2 4
3	事業の概要	2 5
4	予算執行状況	2 7
5	経営成績	2 9
6	財政状態	3 0
7	キャッシュ・フロー	3 3
8	むすび	3 4
9	審査資料	3 5

注 記

1. 文中及び表中の金額、比率については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
3. 「－」は、該当数値のないものである。
4. 「△」は負数を表し、増減を示す時は減少を表すものである。
5. 下水道事業会計は、令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用したことにより、令和5年度までの計数と単純な比較ができないことから、一部を除き原則として当年度の数値のみ記載している。

令和6年度勝山市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和6年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和7年7月3日から令和7年8月7日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

3 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次頁の第1表のとおりとなる。

給水人口は20,089人で前年度に比べ463人(2.3%)減少し、給水戸数は7,631戸で6戸(0.1%)増加している。給水区域内人口20,820人に対する普及率は96.49%で前年度と比べて0.2ポイントの減少となっている。

総配水量は、2,666,300 m^3 で前年度に比べ43,991 m^3 (1.7%)増加しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,173,166 m^3 で前年度に比べ37,607 m^3 (1.8%)増加、有収率は81.5%となり、前年度と比べて0.1ポイント増加となっている。

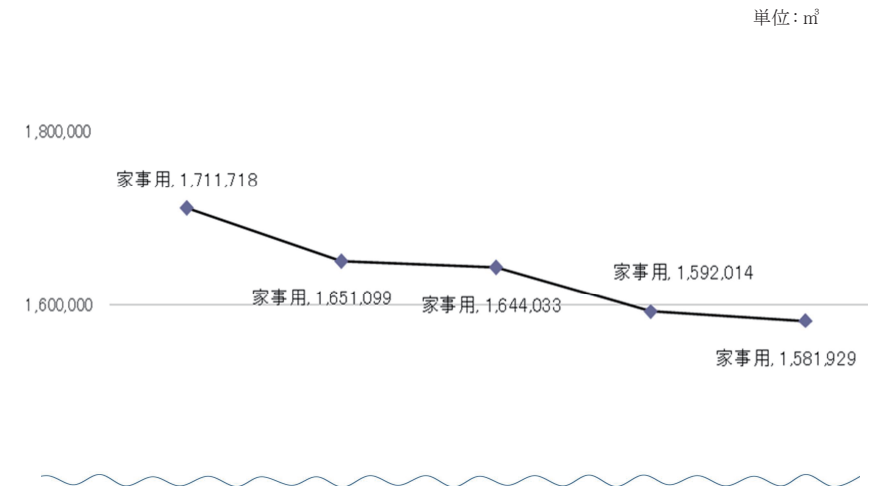
年間の総配水量と有収水量及び給水人口の推移は次頁の第2表のとおりで、給水人口は減少傾向である。

また、用途別使用水量の推移については第3表に示したとおりである。家事用使用水量が人口減少等の影響により徐々に減少する一方で、営業用使用水量は増加傾向となっている。また、浴場用、官公署・学校用使用水量は増加したが、工業用、病院用使用水量は減少している。

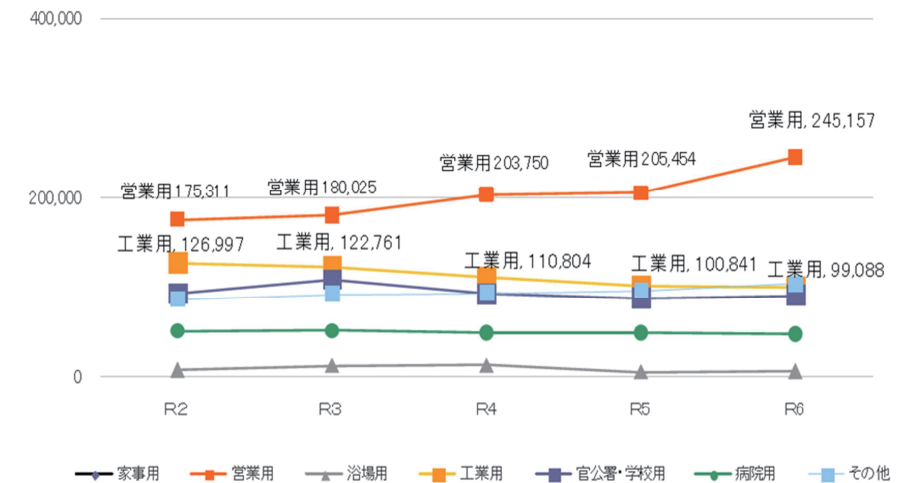
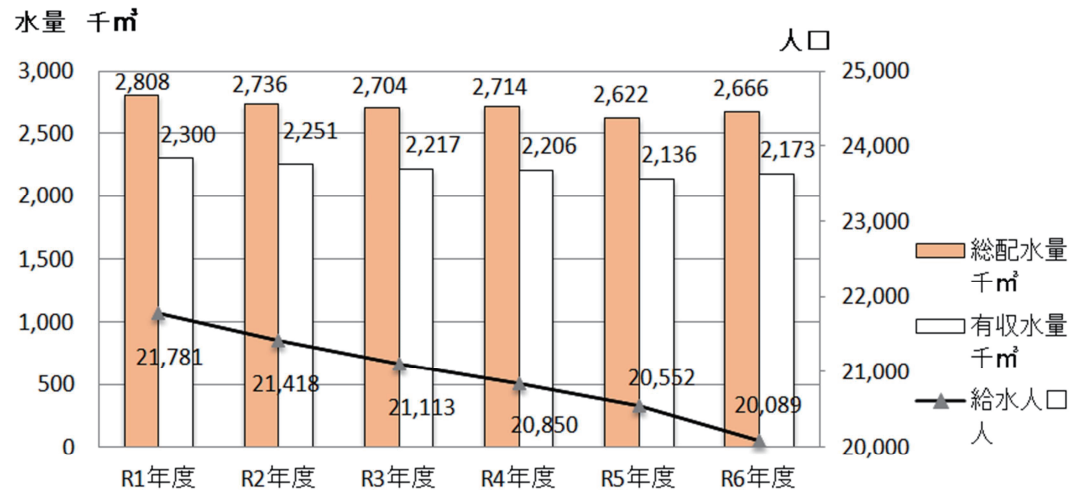
第1表 業務実績表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実績	対前比	実績	対前比	実績	対前比
給水計画人口 (人)	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口 (人)	20,820	98.0	21,255	98.2	21,641	98.5
現在給水人口 (人)	20,089	97.7	20,552	98.6	20,850	98.8
普及率 (%)	96.49	99.8	96.69	100.4	96.34	100.2
給水戸数 (戸)	7,631	100.1	7,625	100.5	7,589	101.2
総配水量 (m³)	2,666,300	101.7	2,622,309	96.6	2,714,423	100.4
有収水量 (m³)	2,173,166	101.8	2,135,559	96.8	2,205,549	99.5
有収率 (%)	81.50	100.1	81.44	100.2	81.25	99.1
導送配水管延長 (m)	347,550	100.0	347,391	100.0	347,294	100.1

第3表 用途別使用水量推移



第2表 総配水量・有収水量・給水人口の推移



(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m³であるが、1日平均配水量は7,305 m³と前年度に比べ140 m³増加、1日最大配水量も13,750 m³と711 m³増加している。施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は、43.0%で前年度に比べ0.9ポイント増加しているが、全国類似都市平均※の55.2%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、80.9%で前年度より4.2ポイント増加しており、全国類似都市平均70.1%を上回っている。この率は、施設の稼働状況をみるもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、53.1%で前年度に比べ1.9ポイント減少しており、全国類似都市平均78.8%を大きく下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

第4表 施設利用状況

区分	算出基礎	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (5年度)	全国類似 都市平均
1日最大配水量		m ³	13,750	13,039	15,337		
1日平均配水量		m ³	7,305	7,165	7,437		
1日配水能力		m ³	17,000	17,000	17,000		
施設利用率	<u>1日平均配水量</u> 1日配水能力	%	43.0	42.1	43.7	58.2	55.2
最大稼働率	<u>1日最大配水量</u> 1日配水能力	%	80.9	76.7	90.2	70.3	70.1
負荷率	<u>1日平均配水量</u> 1日最大配水量	%	53.1	55.0	48.5	82.7	78.8

※ 全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和5年度水道事業経営指標値（累計区分d6）による。

(3) 事業状況

当年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費（事務費を除く）は2,835千円で、勝山市上水道第8次拡張事業変更事業計画のもと、市道5-10号線ほか配水補助管布設工事を行っている。

また、改良事業にかかる事業費（事務費を除く）は134,218千円で、主なものとして、立川水源地においては1号井・2号井水位計更新工事（6,160千円）、3号井取水ポンプ更新工事（2,741千円）、若猪野水源地においてはNo.3送水ポンプ更新工事（13,860千円）、法恩寺浄水場においてはNo.2逆洗ポンプ用逆止弁更新工事（2,365千円）、No.2膜ろ過ユニット濁度計更新工事（2,695千円）を実施した。また、聖丸配水池ほか水位計更新工事（5,555千円）、境配水池水位調整弁更新工事（3,306千円）、雁ヶ原送水ポンプ場No.2送水ポンプ更新工事（6,556千円）、雁ヶ原配水池超音波流量計更新工事（2,090千円）、片瀬配水池水位計更新工事（1,925千円）、平泉寺配水池無停電電源装置取替工事（847千円）、谷水源地導水管布設工事（4,708千円）、市道6-97号線配水補助管布設替工事（1,021千円）、市道8-5号線ほか道路改良に伴う配水管布設替工事（12,903千円）、大蓮寺バイパス工事に伴う地上式消火栓復旧工事（1,826千円）、重要給水施設 配水管布設替実施設計業務委託1件（5,434千円）、重要給水施設 配水管布設替工事に伴う舗装復旧工事2件（16,753千円）、地上式消火栓設置工事4件（4,346千円）を実施した。改良事業のうち、5件の工事については令和7年度に繰り越ししている。

4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収入

(単位：千円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率B/A
1. 事業収益	497,264	504,684	7,420	100.0	101.5
(1) 営業収益	346,044	351,051	5,007	69.6	101.4
(2) 営業外収益	151,220	153,633	2,413	30.4	101.6

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第6表 収益的支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率B/A
1. 事業費用	501,797	499,427	2,370	100.0	99.5
(1) 営業費用	458,237	457,300	937	91.6	99.8
(2) 営業外費用	42,060	42,059	1	8.4	100.0
(3) 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	500	68	432	0.0	13.6

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額497,264千円に対し決算額504,684千円で、予算額に比べ7,420千円の増となり、収入率は101.5%となっている。

収益的支出は、予算額501,797千円に対し決算額499,427千円で執行率99.5%、2,370千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

第7表 資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B／A
1. 資本的収入	271,502	106,380	△165,122	100.0	39.2
(1) 負担金	9,942	9,193	△749	8.6	92.5
(2) 企業債	191,600	84,900	△106,700	79.8	44.3
(3) 国庫補助金	47,739	6,171	△41,568	5.8	12.9
(4) 他会計負担金	4,325	4,325	0	4.1	100.0
(5) 出資金	16,542	437	△16,105	0.4	2.6
(6) 保険金	1,354	1,354	0	1.3	100.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第8表 資本的支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B／A
1. 資本的支出	466,447	300,182	164,170	2,095	100.0	64.4
(1) 建設改良費	288,381	122,118	164,170	2,093	40.7	42.3
(2) 企業債償還金	178,066	178,064	0	2	59.3	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は予算額271,502千円に対し決算額は106,380千円で、収入率は39.2％となっている。これは、主に企業債借入額の減額によるものである。
資本的支出は、予算額466,447千円に対し決算額は300,182千円で執行率は64.4％となっている。これは翌年度に繰り越ししている建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。なお、重要給水施設 配水管布設工事、立川第1水源地～第2水源地 遠方監視装置更新工事、北野津又配水池 配水流量計更新工事など工事請負費等164,170千円を翌年度に繰り越ししている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額193,803千円は、過年度分損益勘定留保資金52,755千円及び当年度分損益勘定留保資金141,048千円で補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 150,000千円であるが、当年度は執行がない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、消費税の予算不足により、営業費用から営業外費用へ483千円流用されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は 3,011千円で、予算に定められた購入限度額 3,464千円の範囲内で執行されている。

5 経営成績

(1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総収益472,752千円、総費用473,212千円となり、純損失460千円を計上している。

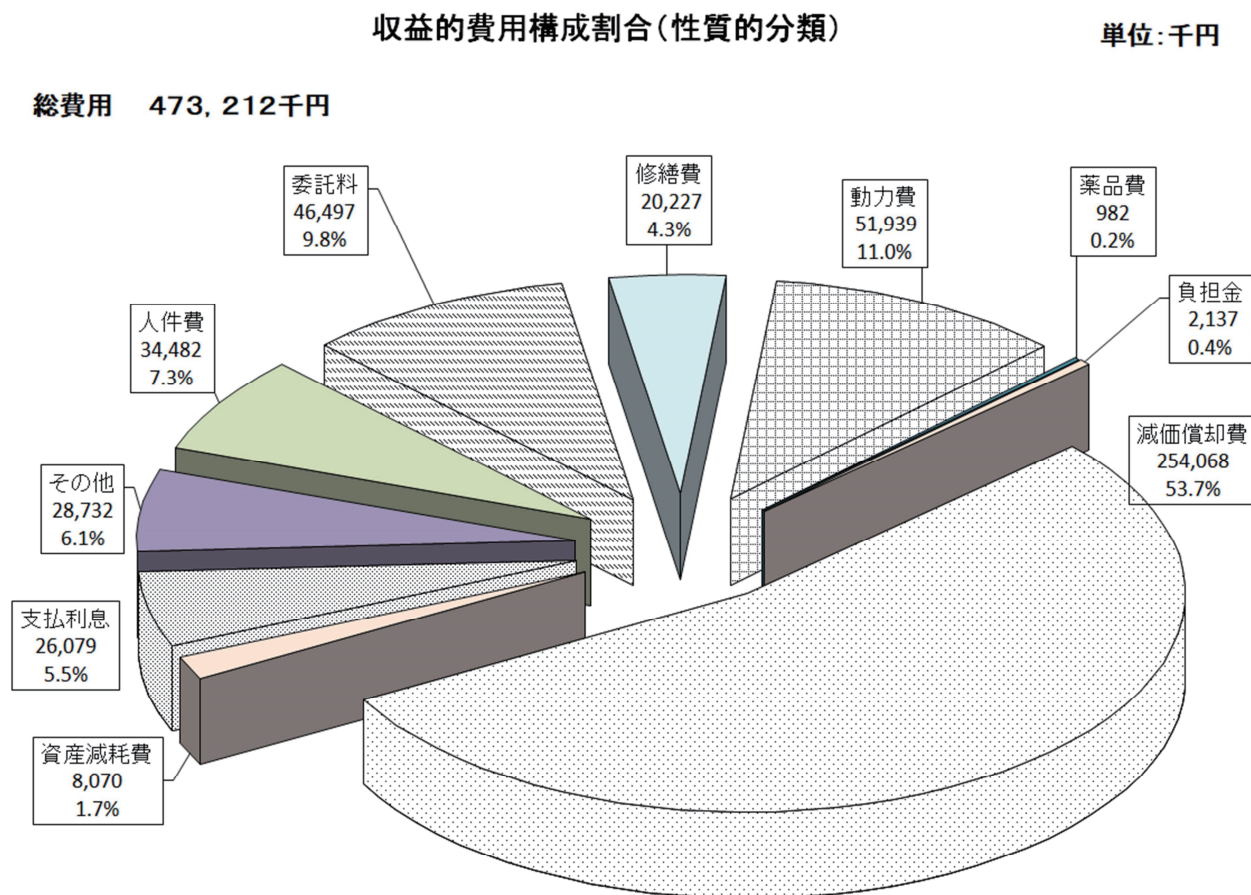
総収益は、前年度に比べ3,511千円(0.8%)増加しており、そのうち営業収益は、319,214千円で、前年度に比べ6,739千円(2.2%)増加している。その内訳は、給水収益が306,011千円で、6,773千円(2.3%)増加、その他営業収益が13,203千円で、34千円(0.3%)減少した。

次に、営業外収益は153,538千円で、前年度に比べ3,228千円(2.1%)減少している。その内訳は、他会計負担金が5,607千円で2,034千円(26.6%)の減少、長期前受金戻入が110,220千円で1,787千円(1.6%)の減少、資本費繰入収益が35,845千円で314千円(0.9%)の減少、また、他会計補助金が582千円で皆増となっている。

総費用は、前年度に比べると2,507千円(0.5%)減少している。そのうち、営業費用は443,387千円で、前年度に比べ3,101千円(0.7%)増加している。内訳の主なものは、原水及び浄水費が80,320千円で9,098千円(12.8%)の増加、配水及び給水費が60,263千円で3,839千円(6.8%)の増加、総係費が40,666千円で248千円(0.6%)の減少、減価償却費が254,068千円で8,499千円(3.2%)減少となっている。

営業外費用は29,764千円で、前年度に比べ4,892千円(14.1%)減少している。内訳の主なものとして、支払利息が26,079千円で1,373千円(5.0%)減少となっている。

第9表 収益的費用構成割合(性質的分析)



次に、収益的費用473,150千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第9表のようになる。

その内訳の主なものをあげると、全体の約53.7%を占めるのが減価償却費で254,068千円、前年度比8,499千円(3.2%)の減少となる。

委託料が46,497千円で前年度比2,008千円(4.5%)の増加、動力費が51,939千円で前年度比7,263千円(16.3%)の増加、支払利息は26,079千円で前年度比1,373千円(5.0%)の減少、人件費は34,482千円で前年度比2,220千円(6.9%)の増加、修繕費が20,227千円で前年度比531千円(2.7%)の増加、資産減耗費が8,070千円で前年度比1,089千円(11.9%)の減少となる。

(2) 原価計算 (17頁 別表2参照)

有収水量 1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移については、17頁別表2の給水原価・供給単価比較表のとおりで、当年度においては、供給単価は140.81円/^mで前年度に比べ0.69円増加し、給水原価は167.01円/^mで前年度に比べ2.94円減少している。

6 財政状態

(1) 資産

資産総額は、5,702,886千円で前年度に比べて195,714千円（3.3％）減少している。これは主に固定資産が151,810千円（3.0％）減少したことによる。

第10表 資産

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定資産	4,867,487	△ 151,810	97.0	5,019,297	5,086,018
（1）有形固定資産	4,304,496	△ 138,647	96.9	4,443,143	4,496,926
（2）無形固定資産	562,991	△ 13,163	97.7	576,154	589,092
2. 流動資産	835,399	△ 43,904	95.0	879,303	893,538
（1）現金預金	789,694	△ 52,157	93.8	841,851	833,174
（2）未収金	41,636	5,282	114.5	36,354	59,152
（3）貸倒引当金	△ 141	20	87.6	△ 161	△ 369
（4）貯蔵品	1,285	776	252.5	509	831
（5）前払金	2,500	2,500	皆増	0	0
（6）その他流動資産	425	△ 325	56.7	750	750
資 産 合 計	5,702,886	△ 195,714	96.7	5,898,600	5,979,556

(2) 負債

負債総額は、4,324,854千円で前年度に比べて195,254千円(4.3%)減少している。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定負債	1,803,652	△ 92,762	95.1	1,896,414	1,912,878
(1) 企業債	1,803,652	△ 92,762	95.1	1,896,414	1,912,878
2. 流動負債	232,300	△ 13,478	94.5	245,778	248,712
(1) 企業債	177,662	△ 402	99.8	178,064	170,255
(2) 未払金	49,966	△ 13,416	78.8	63,382	74,336
(3) 引当金	4,247	665	118.6	3,582	3,338
(4) 前受金	0	0	-	0	0
(5) その他流動負債	425	△ 325	56.7	750	783
3. 繰延収益	2,288,902	△ 89,014	96.3	2,377,916	2,432,995
(1) 長期前受金	4,922,691	6,872	100.1	4,915,819	4,878,531
(2) 収益化累計額	△ 2,633,789	△ 95,886	103.8	△ 2,537,903	△ 2,445,536
負 債 合 計	4,324,854	△ 195,254	95.7	4,520,108	4,594,585

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

(3) 資本

資本総額は、1,378,032千円で前年度に比べて460千円減少している。これは当年度純損失を計上したためである。

第12表 資本

(単位：千円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	令和 4 年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 資本金	620,606	30,000	105.1	590,606	535,606
(1) 自己資本金	620,606	30,000	105.1	590,606	535,606
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
2. 剰余金	757,426	△ 30,460	96.1	787,886	849,365
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	757,426	△ 30,460	96.1	787,886	849,365
資 本 合 計	1,378,032	△ 460	100.0	1,378,492	1,384,971

(4) 企業債

令和6年度は新たに84,900千円の企業債を借入れた。償還元金は178,065千円で前年度に比べ7,810千円増加し、年度末未償還額は1,981,314千円で前年度に比べ93,164千円減少している。支払利息は26,079千円で前年度に比べ1,373千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.257％で前年度に比べて0.06ポイント改善している。

企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、123.8％で前年度に比べ10.7ポイント増加し、対料金収入比率は58.2％で前年度に比べ1.3ポイント増加している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。また、企業債利息に対する料金収入比率は、8.5％で前年度に比べ0.7ポイント減少となったが、全国類似都市平均値5.7％より高い数値となっている。(21頁 別表5の経営分析表)

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第13表 企業債の推移

(単位：千円，％)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
借 入 額	81,700	74,200	175,400	161,600	84,900
償 還 元 金	173,091	175,468	181,157	170,255	178,065
支 払 利 息	36,491	32,963	29,415	27,452	26,079
未 償 還 額	2,193,458	2,092,190	2,083,133	2,074,478	1,981,314
平均償還利息	1.597	1.503	1.408	1.318	1.257

(5) 経営分析

令和6年度は営業収益319,214千円に対し営業費用が443,387千円（うち、減価償却費254,068千円）となり費用が収益を上回り124,173千円の赤字となっている。また、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純損失460千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、20頁からの別表5 経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

***総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。令和6年度の総収支比率は99.9%、経常収支比率は99.9%となり、ともに100%を下回っており、どちらも損失が生じている収支状態である。

***流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、令和5年度は357.8%、令和6年度は359.6%となり、全国類似都市平均値341.8%を上回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であり、比率の高い方が望ましいとされている。

***自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。令和5年度は63.7%、令和6年度は64.3%となっているが、全国類似都市平均値69.9%と比較して下回っている。

***固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。令和5年度は88.8%、令和6年度は89.0%となっており、全国類似都市平均値89.1%と比較して若干下回っている。

7 キャッシュ・フロー

第14表 キャッシュ・フロー

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益（△当期純損失）	1,045	△ 6,479	△ 460	6,019
繰延減価償却	0	0	0	0
減価償却費	266,446	262,567	254,068	△ 8,499
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7	△ 208	△ 20	188
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 119	243	666	423
長期前受金戻入額	△ 113,044	△ 112,007	△ 110,220	1,787
受取利息及び受取配当金	5	34	156	122
支払利息	29,422	27,452	26,079	△ 1,373
資産減耗費	5,557	9,159	8,070	△ 1,089
資本費繰入収益	△ 37,298	△ 36,158	△ 35,845	313
未収金の減少額（△は増加）	7,831	16,508	500	△ 16,008
未払金の増加額（△は減少）	2,206	△ 9,883	7,738	17,621
たな卸資産の増加額	275	321	△ 776	△ 1,097
預り金の増減額	32	△ 32	0	32
前受金の増減額	0	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	△ 2,500	△ 2,500
小計	162,351	151,517	147,455	△ 4,062
利息及び配当金の受取額	△ 5	△ 34	△ 156	△ 122
利息の支払額	△ 29,422	△ 27,452	△ 26,079	1,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,924	124,031	121,220	△ 2,811

投資活動によるキャッシュフロー	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	前年度増減
有形固定資産の取得による支出	△ 207, 977	△ 202, 764	△ 108, 270	94, 494
無形固定資産の取得による支出	△ 4, 328	△ 2, 240	△ 2, 058	182
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2, 000	2, 500	4, 762	2, 262
未収金の減少額（△は増加）	△ 3, 967	6, 290	△ 5, 782	△ 12, 072
未払金の増加額（△は減少）	15, 395	△ 1, 071	△ 21, 154	△ 20, 083
国庫補助金による収入	32, 000	50, 555	6, 171	△ 44, 384
工事負担金による収入	12, 308	3, 873	8, 919	5, 046
保険金による収入	146	0	1, 354	1, 354
資本費繰入収益	37, 298	36, 158	35, 845	△ 313
投資活動によるキャッシュフロー	△117, 125	△ 106, 699	△ 80, 213	26, 486

財務活動によるキャッシュフロー	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	前年度増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172, 100	161, 600	84, 900	△ 76, 700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181, 157	△ 170, 255	△ 178, 065	△ 7, 810
資本費繰入収益	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 9, 057	△ 8, 655	△93, 165	△ 84, 510

資金による換算差額	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	前年度増減
資金増加額（又は減少額）	6, 743	8, 677	△ 52, 158	△ 60, 835
資金期首残高	826, 431	833, 174	841, 851	8, 677
資金期末残高	833, 174	841, 851	789, 694	△ 52, 157

業務活動によるキャッシュ・フローは121, 220千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△80, 213千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△93, 165千円、資金期末残高は789, 694千円となっており、52, 157千円減額となっている。

8 むすび

令和6年度水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

○業務実績について

令和6年度の業務実績について、人口減少等の影響により給水人口は前年度より463人(2.3%)減少し20,089人となったが、給水戸数は6戸(0.1%)増加し7,631戸となった。給水区域内人口20,820人に対する上水道普及率は96.49%で、前年度と比べて0.2ポイントの減少となった。

総配水量は2,666,300m³で、前年度に比べ43,991m³(1.7%)増加しており、料金算定の基礎となる有収水量は2,173,166m³となり、前年度に比べ37,607m³(1.8%)増加、有収率も0.06ポイント増加し81.50%となった。有収水量の増加については、福井県立恐竜博物館のリニューアルオープンと、市内ホテルがリニューアルオープンし部屋数が増えたことが要因として挙げられる。今後、新たなホテルのオープンも予定されており、有収水量の増加が見込まれる。

○営業成績について

令和6年度の営業成績について、総事業収益(税抜)は472,752千円、総費用473,212千円で、令和5年度に続き純損失(460千円)が生じている。営業収益は319,214千円で、対前年度比6,739千円(2.2%)増となった。内訳として、給水収益が306,011千円で対前年度比6,773千円(2.3%)の増加となっている。これは、人口減少等の影響により家事用使用水量は減少したが、営業用や官公署・学校用が増加したためである。その他営業収益は13,203千円で34千円(0.3%)の減少となった。その他営業収益の減少については、他会計負担金、長期前受金戻入が減額したためである。一方、営業費用は443,387千円で、対前年度比3,101千円(0.7%)増加した。減価償却費や資産減耗費の減少があるものの、電気料金の高騰、上水道台帳システム作成に伴う委託料の増加が主な要因である。

○経営分析について

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、前年度比1.1ポイント増の99.9%となり、前年度よりわずかに上向いた。これは有収水量の増加に伴う給水収益の増加が主な要因となっている。しかし、健全経営の水準とされる100%を下回り、経常損失が生じている状態である。また、水道料金の妥当性を示す**料金回収率**(供給単価/給水原価)は、前年度比1.9ポイント増の84.3%であった。100%以下になると給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを表す。

償却資産における減価償却済の割合を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は、前年度比増減なしの61.0%となっている。この比率は老朽化の度合も示しており、類似都市の平均53.0%を8.0ポイント上回っており、計画的な施設更新の必要性が生じている。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す**管路経年化率**(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)は、前年度比増減なしの2.2%で、当該年度に更新した管路延長の割合を示す**管路更新率**(当該年度に更新した管路延長/管路延長)は、前年度比増減なしの0.3%となった。

○施設・老朽管路等の更新・整備

昭和 34 年の水道事業創設以来、65 年以上が経過しており、管路や設備については老朽化が進んでいる。特に昭和 56 年度から平成 2 年の間に布設された管路は、管路総延長約 348 km の 46.6% を占めており、今後 10 年間に法定耐用年数を経過した管路延長の割合が急激に増加していくことになる。これら老朽管路等については更新の必要に迫られているが、併せて、地震・大雨等の災害に備えるべく施設・管路の強靱化も求められている。

市では、当年度に勝山市水道事業経営戦略を改定し、資金の計画的な活用、財源確保など財政的基盤の強化の方向性を定めている。今後、市の水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定されることから、将来の更新需要に備え、経営戦略に基づいた計画的な施設の更新を望むものである。

人口減少や節水器具の普及によって給水収益の減少傾向が続く中、それに対して燃料費や資材費、労務単価の上昇による費用の増加が水道事業に大きな影響を与えている。水道事業をとりまく経営環境は大変厳しいものがあるが、市民生活に安心・快適・安定した良質な水道水を継続して供給できるよう、経営の合理化や効率化による経費の削減、さらには新たな受益者負担も念頭において、健全な経営基盤のもと、取り組んでいただくことを切望する。

9 審査資料

別表1 業務実績表

区 分		単位	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
			実 績	対前年比 R6/R5	実績	対前年比 R5/R4	実績	対前年比 R4/R3
給水計画人口		人	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口		人	20,820	98.0	21,255	98.2	21,641	98.5
現在給水人口		人	20,089	97.7	20,552	98.6	20,850	98.8
普及率		%	96.49	99.8	96.69	100.4	96.34	100.2
給水戸数		戸	7,631	100.1	7,625	100.5	7,589	101.2
総配水量		m ³	2,666,300	101.7	2,622,309	96.6	2,714,423	100.4
有収水量		m ³	2,173,166	101.8	2,135,559	96.8	2,205,549	99.5
有収率		%	81.50	100.1	81.44	100.2	81.25	99.1
導送配水管延長		m	347,550	100.0	347,391	100.0	347,294	100.1
職員数		人	7	116.7	6	100.0	6	100.0
供給単価		円	140.81	100.5	140.12	100.5	139.45	99.9
給水原価		円	167.01	98.3	169.95	99.9	170.09	108.4
収 益	給水収入	円	306,011,000	102.3	299,237,795	97.3	307,566,292	99.4
	その他の収入	円	166,740,950	98.1	170,002,864	93.5	181,888,510	108.3
	計	円	472,751,950	100.7	469,240,659	95.9	489,454,802	102.5
費 用	人件費	円	34,481,519	106.9	32,262,475	106.0	30,433,970	101.6
	(1) 直接費	円	26,002,226	106.6	24,384,142	106.0	22,995,704	101.7
	(2) 間接費	円	8,479,293	107.6	7,878,333	105.9	7,438,266	101.1
	物件費 他	円	438,730,629	98.9	443,457,087	96.8	457,975,724	106.1
	計	円	473,212,148	99.5	475,719,562	97.4	488,409,694	105.8
収支差引計		円	△460,198	7.1	△6,478,903	△619.9	1,045,108	6.7
1戸当たり給水量		m ³	284.8		280.1		290.6	
1人当たり給水量		m ³	108.2		103.9		105.8	

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費) - 長期前受金戻入}/総有収水量として計算。

別表2 給水原価・供給単価比較表

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額	構成比	対前年増減率	金 額	構成比	対前年増減率	金 額	構成比	対前年増減率
給水収益 (A)	306,011,000	—	2.3	299,237,795	—	△2.7	307,566,292	—	△0.6
給水に係る費用 (B)	362,930,723	100.0	0.0	362,934,085	100.0	△3.3	375,147,798	100.0	7.9
人件費	34,481,519	9.5	6.9	32,262,475	8.9	6.0	30,433,970	8.1	1.6
委託料	46,497,111	12.8	4.5	44,489,416	12.3	△22.2	57,167,760	15.2	33.6
修繕費	20,227,035	5.6	2.7	19,696,148	5.4	△19.0	24,327,003	6.5	28.9
動力費	51,938,787	14.3	16.3	44,676,410	12.3	6.7	41,873,714	11.2	24.9
薬品費	981,932	0.3	13.4	865,568	0.2	9.4	791,336	0.2	8.3
負担金	2,137,053	0.6	△46.4	3,989,339	1.1	92.4	2,073,308	0.6	△49.7
減価償却費	254,067,819	70.0	△3.2	262,566,837	72.4	△1.5	266,446,003	71.0	△3.5
資産減耗費	8,069,873	2.2	△11.9	9,158,875	2.5	64.8	5,556,489	1.5	568.6
支払利息	26,078,834	7.2	△5.0	27,452,166	7.6	△6.7	29,422,014	7.8	△10.7
その他 (特別損失を含まない)	28,670,349	7.9	△3.7	29,783,634	8.2	△1.1	30,100,126	8.0	40.9
受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
長期前受金戻入	△110,219,589	△30.4	△1.6	△112,006,783	△30.9	△0.9	△113,043,925	△30.1	△0.4
差 引 (A)－(B)	△56,919,723	—	△10.6	△63,696,290	—	△5.7	△67,581,506	—	76.0
供給単価(円／m ³) (C)	140.81		0.5	140.12		0.5	139.45		△0.1
給水原価(円／m ³) (D)	167.01		△1.7	169.95		△0.1	170.09		8.4
人件費	15.87		5.0	15.11		9.6	13.79		2.0
委託料	21.39		2.6	20.84		△19.6	25.92		34.2
修繕費	9.30		0.8	9.23		△16.2	11.02		29.3
動力費	23.90		14.2	20.92		10.2	18.98		25.5
薬品費	0.45		9.8	0.41		13.9	0.36		9.1
負担金	0.99		△47.1	1.87		98.9	0.94		△49.7
減価償却費	116.90		△4.9	122.96		1.8	120.80		△3.0
資産減耗費	3.71		△13.3	4.28		69.8	2.52		563.2
支払利息	12.01		△6.5	12.85		△3.7	13.34		△10.3
その他 (特別損失を含まない)	13.19		△5.4	13.95		2.3	13.64		41.3
受託工事費＋材料及び不用品売却原＋付帯工事費	0.00		—	0.00		—	0.00		—
長期前受金戻入	△50.72		△3.3	△52.45		2.3	△51.25		0.1
差 引 (C)－(D)	△26.19		△12.2	△29.83		△2.7	△30.64		76.9
有収水量 (m ³)	2,173,166		1.8	2,135,559		△3.2	2,205,549		△ 0.5

別表3 比較損益計算書

借 方									貸 方								
区 分	令和6年度				令和5年度				区 分	令和6年度				令和5年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
1. 営 業 費 用	円	%			円	%			1. 営 業 収 益	円	%			円	%		
(1) 原水及び浄水費	443,386,777	93.7	3,101,395	100.7	440,285,382	92.6	△ 11,747,016	97.4	(1) 給 水 収 益	319,214,200	67.5	6,739,508	102.2	312,474,692	66.6	△ 18,784,317	94.3
(2) 配水及び給水費	80,320,496	17.0	9,098,130	112.8	71,222,366	15.0	△ 6,140,453	92.1	(2) 受託工事収益	306,011,000	64.7	6,773,205	102.3	299,237,795	63.8	△ 8,328,497	97.3
(3) 受託工事費	60,262,818	12.7	3,839,294	106.8	56,423,524	11.9	3,272,861	106.2	(3) その他の営業収益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(4) 総 係 費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-		13,203,200	2.8	△ 33,697	99.7	13,236,897	2.8	△ 10,455,820	55.9
(5) 減価償却費	40,665,771	8.6	△ 248,009	99.4	40,913,780	8.6	△ 8,602,644	82.6	2. 営 業 外 収 益								
(6) 資産減耗費	254,067,819	53.7	△ 8,499,018	96.8	262,566,837	55.2	△ 3,879,166	98.5	(1) 受取利息及び配当	153,537,750	32.5	△ 3,228,217	97.9	156,765,967	33.4	△ 1,429,826	99.1
(7) その他営業費用	8,069,873	1.7	△ 1,089,002	88.1	9,158,875	1.9	3,602,386	164.8	(2) 他会計負担金	156,211	0.0	121,990	456.5	34,221	0.0	29,221	684.4
2. 営 業 外 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(3) 他会計補助金	5,607,352	1.2	△ 2,034,454	73.4	7,641,806	1.6	514,887	107.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,763,535	6.4	△ 4,891,951	85.9	34,655,486	7.4	△ 1,503,839	95.8	(4) 長期前受金戻入	581,677	0.1	581,677	-	-	-	-	-
(2) 繰延勘定償却	26,078,834	5.6	△ 1,373,332	95.0	27,452,166	5.9	△ 1,969,848	93.3	(5) 資本費繰入収益	110,219,589	23.2	△ 1,787,194	98.4	112,006,783	23.8	△ 1,037,142	99.1
(3) 雑支出	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(6) 国庫補助金	35,844,817	7.6	△ 313,516	99.1	36,158,333	7.7	△ 1,139,814	96.9
3. 特 別 損 失	3,684,701	0.8	△ 3,518,619	51.2	7,203,320	1.5	466,009	106.9	(6) 雑 収 益	0	0.0			228,000	0.0		
(1) 過年度損益修正損	61,836	0.0	△ 716,858	7.9	778,694	0.2	560,723	357.2	3. 特 別 利 益	1,128,104	0.2	431,280	161.9	696,824	0.1	△ 24,978	96.5
(2) その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
費用計	473,212,148	100.1	△ 2,507,414	99.5	475,719,562	100.2	△ 12,690,132	97.4	収益計	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
当年度純損益	△ 460,198				△ 6,478,903				当年度純損益	472,751,950	100.0	3,511,291	100.7	469,240,659	100.0	△ 20,214,143	95.9
合 計	472,751,950				469,240,659				合 計								

別表4 比較貸借対照表

区 分		借 方				区 分		貸 方										
		令和 6 年 度						令和 5 年 度										
		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比			金額	構成比	前年度増減額	対前年比			
		円	%			円	%					円	%					
1. 固 定 資 産		4,867,486,893	85.4	△ 151,810,057	97.0	5,019,296,950	85.1	△ 66,721,555	98.7	1. 固 定 負 債	1,803,651,541	31.6	△ 92,762,138	95.1	1,896,413,679	32.2	△ 16,464,619	99.1
(1) 有形固定資産		4,304,496,045	75.5	△ 138,647,223	96.9	4,443,143,268	75.3	△ 53,783,563	98.8	(1) 企 業 債	1,803,651,541	31.6	△ 92,762,138	95.1	1,896,413,679	32.2	△ 16,464,619	99.1
イ 土 地		57,911,201	1.0	0	100.0	57,911,201	1.0	0	100.0	2. 流 動 負 債	232,300,202	4.1	△ 13,478,246	94.5	245,778,448	4.2	△ 2,933,773	98.8
ロ 建 物		121,654,537	2.1	△ 6,474,329	94.9	128,128,866	2.2	△ 6,474,329	95.2	(1) 企 業 債	177,662,138	3.1	△ 402,481	99.8	178,064,619	3.0	7,809,484	104.6
ハ 構 築 物		3,563,945,431	62.5	△ 130,029,498	96.5	3,693,974,929	62.6	△ 7,838,537	99.8	(2) 未 払 金	49,965,580	0.9	△ 13,416,413	78.8	63,381,993	1.1	△ 10,954,418	85.3
ニ 機械及び装置		536,839,982	9.4	△ 9,923,083	98.2	546,763,065	9.3	△ 31,054,757	94.6	(3) 引 当 金	4,247,484	0.1	665,648	118.6	3,581,836	0.1	243,601	107.3
ホ 車両運搬具		1,586,135	0.0	1,436,275	1,058.4	149,860	0.0	0	100.0	(4) 前 受 金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
ヘ 工具器具及び備品		922,355	0.0	580,916	270.1	341,439	0.0	0	100.0	(5) その他流動負債	425,000	0.0	△ 325,000	56.7	750,000	0.0	△ 32,440	95.9
ト 建設仮勘定		21,636,404	0.4	5,762,496	-	15,873,908	0.3	△ 8,415,940	-	3. 繰 延 収 益	2,288,902,099	40.1	△ 89,013,813	96.3	2,377,915,912	40.3	△ 55,078,550	97.7
(2) 無形固定資産		562,990,848	9.9	△ 13,162,834	97.7	576,153,682	9.8	△ 12,937,992	97.8	(1) 長期前受金	4,922,691,165	86.3	6,872,073	100.1	4,915,819,092	83.3	37,288,386	100.8
イ 施設利用権		0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 収益化累計額	△ 2,633,789,066	△ 46.2	△ 95,885,886	103.8	△ 2,537,903,180	△ 43.0	△ 92,366,936	103.8
ロ ダム使用権		562,990,848	9.9	△ 13,162,834	97.7	576,153,682	9.8	△ 12,937,992	97.8	負債合計	4,324,853,842	75.8	△ 195,254,197	95.7	4,520,108,039	76.6	△ 74,476,942	98.4
										4. 資 本 金	620,606,576	10.8	30,000,000	105.1	590,606,576	9.9	55,000,000	110.3
2. 流 動 資 産		835,399,125	14.6	△ 43,904,338	95.0	879,303,463	14.9	△ 14,234,290	98.4	(1) 自己資本金	620,606,576	10.8	30,000,000	105.1	590,606,576	9.9	55,000,000	110.3
(1) 現金預金		789,693,685	13.8	△ 52,157,590	93.8	841,851,275	14.3	8,676,977	101.0	イ 繰入資本金	216,983,875	3.8	△ 140,617,394	60.7	357,601,269	6.1	55,000,000	118.2
(2) 未 収 金		41,495,145	0.7	5,302,479	114.7	36,192,666	0.6	△ 22,589,927	61.6	ロ 組入資本金	403,622,701	7.0	170,617,394	173.2	233,005,307	3.9	0	100.0
(3) 貯 蔵 品		1,285,295	0.0	775,773	252.3	509,522	0.0	△ 321,340	61.3	(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 前 払 金		2,500,000	0.0	2,500,000	-	0	0.0	0	-	イ 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他流動資産		425,000	0.0	△ 325,000	56.7	750,000	0.0	0	100.0	5. 剰 余 金	757,425,600	13.3	△ 30,460,198	96.1	787,885,798	13.4	△ 61,478,903	92.8
3. 繰 延 勘 定		0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 開 発 費		0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	イ 県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
										ロ 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
										ハ 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
										ニ 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-
										ホ その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
										(2) 利益剰余金	757,425,600	13.3	△ 30,460,198	96.1	787,885,798	13.4	△ 61,478,903	92.8
										イ 減債積立金	170,000,000	3.0	170,000,000	皆増	0	0.0	△ 30,000,000	0.0
										ロ 利益積立金	273,261,154	4.8	△ 6,478,903	97.7	279,740,057	4.7	0	100.0
										ハ 建設改良積立金	314,624,644	5.5	△ 170,000,000	64.9	484,624,644	8.2	1,045,108	100.2
										ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 460,198	0.0	△ 23,981,295	△ 2.0	23,521,097	0.4	△ 32,524,011	42.0
資 産 合 計		5,702,886,018	100.0	△ 195,714,395	96.7	5,898,600,413	100.0	△ 80,955,845	98.6	資本合計	1,378,032,176	24.2	△ 460,198	100.0	1,378,492,374	23.4	△ 6,478,903	99.5
										負債・資本合計	5,702,886,018	100.0	△ 195,714,395	96.7	5,898,600,413	100.0	△ 80,955,845	98.6

別表5 経営分析表

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率					全国平均 (5年度)	全国類似 都市平均	説 明
				R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{4,867,486,893}{5,702,886,018}$	85.4	85.1	85.1	85.2	85.8	87.5	85.3	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,803,651,541}{5,702,886,018}$	31.6	32.2	32.0	31.7	32.5	27.8	25.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,666,934,275}{5,702,886,018}$	64.3	63.7	63.9	64.3	63.9	68.0	69.9	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,867,486,893}{5,470,585,816}$	89.0	88.8	88.7	88.8	89.0	91.3	89.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,867,486,893}{3,666,934,275}$	132.7	133.6	133.2	132.5	134.2	128.6	122.0	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{835,399,125}{232,300,202}$	359.6	357.8	359.3	368.0	396.0	301.5	341.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率である。
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{831,188,830}{232,300,202}$	357.8	357.3	358.6	367.2	395.1	294.1	336.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{789,693,685}{232,300,202}$	339.9	342.5	335.0	341.4	364.2	—	—	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	$\frac{319,214,200}{3,711,671,281}$	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08	0.10	0.10	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	固 定 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{319,214,200}{4,943,391,922}$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{254,067,819}{5,042,007,107}$	5.0	5.0	5.1	5.1	5.0	4.3	4.3	固定資産の償却率を表わすものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{319,214,200}{857,351,294}$	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
	未 収 金 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{319,214,200}{38,843,906}$	8.2	6.6	5.5	4.9	4.9	6.3	6.8	未収金の回収度（回収率）を表わすものである。

※類似都市区分（5年度数値）d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他（伏流水・地下水等）／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率					全国平均 (5年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度			
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{472,751,950}{473,212,148}$	99.9	98.6	100.2	103.4	102.6	108.2	107.8	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常収益(営業収益＋営業外収益) 経常費用(営業費用＋営業外費用)	$\frac{472,751,950}{473,150,312}$	99.9	98.8	100.3	103.5	102.6	108.8	109.0	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	$\frac{319,214,200}{443,386,777}$	72.0	71.0	73.3	75.2	73.8	90.6	91.8	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	$\frac{26,078,834}{1,981,313,679}$	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7	1.3	1.3	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対減価 償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{178,064,619}{143,848,230}$	123.8	113.1	118.1	108.0	106.4	92.7	95.4	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{178,064,619}{306,011,000}$	58.2	56.9	58.9	56.7	55.6	38.2	38.9	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金 収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{26,078,834}{306,011,000}$	8.5	9.2	9.6	10.7	11.7	6.1	5.7	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金 収入比率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{34,481,519}{306,011,000}$	11.3	10.2	9.9	9.7	10.9	11.8	12.2	この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。
	職員1人当たり営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{319,214}{5}$	63,843	62,495	66,252	64,071	64,619	56,378	52,465	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
経 営 比 率	職員1人当たり有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{4,304,496}{7}$	615	741	749	759	787	—	—	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,305}{13,750}$	53.1	55.0	48.5	55.9	58.2	82.7	78.8	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,305}{17,000}$	43.0	42.1	43.7	43.6	44.1	58.2	55.2	最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{13,750}{17,000}$	80.9	76.7	90.2	78.0	75.7	70.3	70.1	最大稼働率が100％に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。

※類似都市区分（5年度数値） d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他（伏流水・地下水等）／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率					全国平均 (5年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度			
経 営 比 率	配水管使用効率 (1m当たりm³)	年間総配水量 導送配水管延長	2,666,300 347,550	7.7	7.5	7.8	7.8	7.9	10.5	9.9	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
	固定資産使用効率 (1万円当たりm³)	年間総配水量 有形固定資産	2,666,300 4,304,496,045	6.2	5.9	6.0	5.9	5.8	5.6	6.0	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。
	供 給 単 価 (1m³当たり円)	給 水 収 益 年間総有収水量	306,011,000 2,173,166	140.81	140.12	139.45	139.52	138.39	168.3	164.8	1 m³あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。
	給 水 原 価 (1m³当たり円)	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び品売却原価 + 不用工事費) - 長期前受金戻入 年間総有収水量	362,930,723 2,173,166	167.01	169.95	170.09	156.84	156.88	176.9	170.4	1 m³供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価に近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。
	職員1人当たり 給水人口 (人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	20,089 5.0	4,018	4,110	4,170	4,223	4,284	2,849	2,625	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
	職員1人当たり 有収水量 (m³)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	2,173,166 5.0	434,633	427,112	441,110	443,396	450,165	323,375	306,902	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
	有 収 率 (%)	年間総有収水量 年間総配水量 × 100	2,173,166 2,666,300	81.5	81.4	81.3	82.0	82.3	80.4	78.0	年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	当年度経常利益 (期首経営資本+期末経営資本) ÷ 2 × 100	△ 398,362 1,378,262,275	△ 0.03	△ 0.41	0.09	1.17	0.91	—	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。

※類似都市区分 (5年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他 (伏流水・地下水等) ／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

令和6年度勝山市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和6年度勝山市下水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和7年7月3日から令和7年8月7日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

3 事業の概要

(1) 業務実績

下水道事業は、令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営している。

業務実績については、第1表 業務実績表のとおりである。

公共下水道事業においては、年度末の処理区域内人口は18,071人で前年度に比べ351人(1.9%)減少し、そのうち水栓化人口は16,694人で、処理区域内人口に対する普及率は92.4%となっている。水栓化戸数は6,582戸で前年度に比べ41戸(0.6%)減少している。総処理水量は、2,898,643㎥で前年度に比べ101,697㎥(3.6%)増加しているが、料金算定の基礎となる有収水量は2,107,842㎥で、前年度に比べ153,133㎥(6.8%)減少となった。有収率は72.7%で、前年度と比べて10.0ポイントの減となっている。

農業集落排水事業においては、年度末の処理区域内人口は2,425人で前年度に比べ56人(2.3%)減少し、そのうち水栓化人口は2,026人で、処理区域内人口に対する普及率は83.6%となっている。水栓化戸数は677戸で前年度に比べ1戸(0.2%)減少している。総処理水量は、238,411㎥で前年度に比べ290㎥(0.1%)増加しているが、料金算定の基礎となる有収水量は218,257㎥で前年度に比べ23,684㎥(9.8%)減少となった。有収率は91.6%で、前年度と比べて9.9ポイントの減となっている。

なお、公共下水道事業並びに農業集落排水事業の令和5年度有収水量及び有収率については、請求月変更に伴い13か月分で計上している。

第1表 業務実績表

(公共下水道事業)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減(C)	増減率
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)%
処 理 区 域 内 人 口	人	18,071	18,422	△ 351	△ 1.9
水 洗 化 済 人 口	人	16,694	16,994	△ 300	△ 1.8
水 洗 化 率	%	92.4	92.2	0.2	0.2
水 洗 化 戸 数	戸	6,582	6,623	△ 41	△ 0.6
年 間 総 処 理 水 量	㎥	2,898,643	2,796,946	101,697	3.6
年 間 総 有 収 水 量	㎥	2,107,842	2,260,975	△ 153,133	△ 6.8
有 収 率	%	72.7	80.8	△ 8.1	△ 10.0
一 日 平 均 処 理 水 量	㎥	7,941	7,663	278	3.6
年 度 末 管 渠 延 長	m	358,591	358,023	568	0.2

※ 決算書(決算付属書類19頁)に記載の年度末処理区域内人口(18,193人)は、全体計画区域内の行政人口である。

(農業集落排水事業)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減(C)	増減率
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)%
処 理 区 域 内 人 口	人	2,425	2,481	△ 56	△ 2.3
水 洗 化 済 人 口	人	2,026	2,065	△ 39	△ 1.9
水 洗 化 率	%	83.6	83.2	0.3	0.4
水 洗 化 戸 数	戸	677	678	△ 1	△ 0.2
年 間 総 処 理 水 量	㎥	238,411	238,121	290	0.1
年 間 総 有 収 水 量	㎥	218,257	241,941	△ 23,684	△ 9.8
有 収 率	%	91.6	101.6	△ 10.1	△ 9.9
一 日 平 均 処 理 水 量	㎥	653	652	1	0.2
年 度 末 管 渠 延 長	m	47,408	46,920	488	1.0

(2) 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、第2表 施設利用状況のとおりである。

公共下水道事業の施設利用状況をみると、1日処理能力は前年度と同じ13,000m³で、1日の最大処理水量は9,341m³と前年度に比べ665m³減少しているが、1日平均処理水量は7,941m³と前年度に比べ278m³増加している。

施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は61.1%で、前年度に比べ2.2ポイント増加している。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は71.9%で前年度より5.0ポイント減少している。この率は、1日の汚水処理能力に対する最大汚水処理量の割合で、数値が低い場合は一部施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。

負荷率は、85.0%で前年度に比べ8.3ポイント増加している。この率は、1日の最大汚水処理水量に対する平均汚水処理水量で、高い数値が望ましいとされている。

次に、農業集落排水事業の施設利用状況をみると、1日処理能力は前年度と同じ1,136m³であるが、1日の最大処理水量は1,283m³と前年度に比べ40m³減少、1日平均処理水量も前年度に比べ1m³減少し、653m³になっている。施設利用率は57.5%で前年度に比べ0.1ポイント減少、最大稼働率も前年度より3.6ポイント減少し、112.9%となっている。また、負荷率については、50.9%で前年度に比べ1.5ポイント増加している。

第2表 施設利用状況

(公共下水道事業)

区分	算出基礎	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減(C)	増減率
			(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)%
晴天時1日最大処理水量		m ³	9,341	9,996	△ 655	△ 6.6
1日平均処理水量		m ³	7,941	7,663	278	3.6
1日処理能力		m ³	13,000	13,000	0	—
施設利用率	$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$	%	61.1	58.9	2.2	3.7
最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$	%	71.9	76.9	△ 5.0	△ 6.5
負荷率	$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$	%	85.0	76.7	8.3	10.8

(農業集落排水事業)

区分	算出基礎	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減(C)	増減率
			(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)%
晴天時1日最大処理水量		m ³	1,283	1,323	△ 40.0	△ 3.0
1日平均処理水量		m ³	653	654	△ 1.0	△ 0.2
1日処理能力		m ³	1,136	1,136	0.0	—
施設利用率	$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$	%	57.5	57.6	△ 0.1	△ 0.2
最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$	%	112.9	116.5	△ 3.6	△ 3.1
負荷率	$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$	%	50.9	49.4	1.5	3.0

4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,082,087千円に対し決算額1,102,642千円で、予算額に比べ20,555千円の増となり、収入率は101.9%となっている。
収益的支出は、予算額1,066,409千円に対し決算額1,056,741千円で執行率99.1%、9,668千円の不用額を生じている。

第3表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B / A
1. 事業収益	1,082,087	1,102,642	20,555	100.0	101.9
(1) 営業収益	386,952	388,879	1,927	35.3	100.5
(2) 営業外収益	695,135	713,763	18,628	64.7	102.7

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第4表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率 B / A
1. 事業費用	1,066,409	1,056,741	9,668	100.0	99.1
(1) 営業費用	941,881	935,248	6,633	88.5	99.3
(2) 営業外費用	104,517	104,111	406	9.9	99.6
(3) 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	19,011	17,382	1,629	1.6	91.4

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額999,246千円に対し決算額は893,111千円で、収入率は89.9%となっている。これは、国庫補助金、企業債借入額の減額によるものである。

資本的支出は、予算額1,076,345千円に対し決算額は995,878千円で執行率は92.5%となっている。これは翌年度に繰り越ししている建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。なお、滝波幹線下水管渠更生工事2件、荒土枝線下水管渠布設工事2件、雨水幹線改修工事三谷川現川改修工事など、工事請負費77,153千円を翌年度に繰り越ししている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額102,767千円は、当年度分損益勘定留保資金87,983千円、及び当年度分利益剰余金処分別14,784千円で補填されている。

第 5 表 資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減	構成比	収入率 B／A
1. 資本的収入	993,246	893,111	△110,135	100.0	89.9
(1) 分担金及び負担金	4,336	4,555	219	0.5	105.1
(2) 企業債	365,000	318,600	△46,400	35.7	87.3
(3) 国庫補助金	267,163	213,346	△53,817	23.9	79.9
(4) 他会計負担金	300,232	300,095	△137	33.6	100.0
(5) 出資金	56,515	56,515	0	6.3	100.0

第 6 表 資本的支出

(単位：千円 ⅴ)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B／A
1. 資本的支出	1,076,345	995,878	77,153	3,314	100.0	92.5
(1) 建設改良費	616,259	535,793	77,153	3,313	53.8	86.9
(2) 企業債償還金	460,086	460,085	0	1	46.2	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

5 経営成績

(1) 収益的収支(税抜)の概要

下水道事業の当年度の経営成績は、36頁の別表2比較損益計算書のとおりである。収益的収支は総収益1,062,217千円、総費用1,021,610千円となり、純利益40,607千円を計上している。

総収益のうち、営業収益は353,571千円で、主な内訳は下水道使用料が353,129千円である。

次に営業外収益は708,646千円で、主な内訳は一般会計からの繰入金として他会計負担金が124,213千円、他会計補助金が29,661千円、新会計基準による長期前受金戻入が526,002千円、国庫補助金が27,601千円である。

総費用のうち、営業費用は905,715千円で、その内訳は污水管渠費が44,612千円、雨水管渠費が20,477千円、処理場費が227,018千円、総係費が31,648千円、減価償却費が578,079千円、資産減耗費が3,881千円である。

営業外費用は104,112千円で、主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費が70,049千円である。

特別損失は11,783千円で、これは公営企業会計移行に伴う特別会計からの引継ぎによるものである。

(2) 使用料単価及び污水处理原価

公共下水道事業における、当年度の有収水量 1m³当たりの使用料単価は151.72円/m³、污水处理原価は184.20円/m³であった。農業集落排水事業における使用料単価は152.69円/m³、污水处理原価は343.98円/m³であった。いずれも污水处理原価が使用料単価を上回っている。

また、公共下水道事業における経費回収率は82.37%、農業集落排水事業における経費回収率は44.39%となっている。経費回収率は、使用料で回収すべき污水处理経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。

第7表 原価分析(事業毎)

(公共下水道事業)		(単位：円，%)			
区分	算出基礎	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)%
使用料単価	使用料収益	151.72	—	—	—
	年間総有収水量				
污水处理原価	污水处理費	184.20	—	—	—
	年間総有収水量				
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{污水处理費}} \times 100$	82.37	—	—	—

※ 污水处理原価は、長期前受金戻入を差引くこととする。

(農業集落排水事業)		(単位：円，%)			
区分	算出基礎	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)%
使用料単価	使用料収益	152.69	—	—	—
	年間総有収水量				
污水处理原価	污水处理費	343.98	—	—	—
	年間総有収水量				
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{污水处理費}} \times 100$	44.39	—	—	—

※ 污水处理原価は、長期前受金戻入を差引くこととする。

6 財政状態

(1) 資産

資産総額は、14,177,017千円となった。

第8表 資産

(単位：千円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額
1. 固定資産	13,928,092	—	—	—
(1) 有形固定資産	13,926,997	—	—	—
(2) 無形固定資産	1,095	—	—	—
2. 流動資産	248,925	—	—	—
(1) 現金預金	183,959	—	—	—
(2) 未収金	43,627	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,510	—	—	—
(3) 貯蔵品	34	—	—	—
(4) 前払金	22,390	—	—	—
(5) その他流動資産	425	—	—	—
資 産 合 計	14,177,017	—	—	—

(2) 負債

負債総額は、13,564,244千円となった。

第9表 負債

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度			令和5年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額
1. 固定負債	5,129,806	—	—	—
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,654,533	—	—	—
(2) その他の企業債	475,273	—	—	—
2. 流動負債	608,695	—	—	—
(1) 企業債	444,334	—	—	—
(2) 未払金	160,588	—	—	—
(3) 引当金	3,348	—	—	—
(4) 前受金	0	—	—	—
(5) その他流動負債	425	—	—	—
3. 繰延収益	7,825,743	—	—	—
(1) 長期前受金	24,499,759	—	—	—
(2) 収益化累計額	△ 16,674,016	—	—	—
負 債 合 計	13,564,244	—	—	—

※ 収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分

(3) 資本

資本総額は、612,773千円となった。

第10表 資本

(単位：千円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額
1. 資本金	307,222	—	—	—
(1) 自己資本金	307,222	—	—	—
(2) 借入資本金	—	—	—	—
2. 剰余金	305,551	—	—	—
(1) 資本剰余金	264,944	—	—	—
(2) 利益剰余金	40,607	—	—	—
資 本 合 計	612,773	—	—	—

(4) 企業債

当年度は新たに318,600千円の企業債を借入れた。償還元金は460,084千円で前年度に比べ2,192千円増加、年度末未償還額は5,574,141千円、前年度に比べ141,484千円減少。支払利息は70,050千円で前年度に比べ5,345千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.23％で前年度に比べて0.05ポイント改善している。

企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は883.5％、対料金収入比率は130.3％、企業債利息に対する料金収入比率は19.8％となった。これらの比率は低いことが望ましいとされている。(38頁 別表4 経営分析表)

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第11表 企業債の推移

(単位：千円，％)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
借 入 額	318,600	301,000	229,900	202,200	126,400
償 還 元 金	460,084	457,892	460,882	451,543	438,453
支 払 利 息	70,050	75,395	81,758	89,916	98,199
未 償 還 額	5,574,141	5,715,625	5,872,517	6,103,499	6,352,842
平均償還利息	1.23	1.28	1.34	1.42	1.47

(5) 経営分析

当年度は営業収益353,571千円に対し営業費用が905,715千円（うち、減価償却費578,079千円）となり、営業利益では552,144千円の赤字となっている。また、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純利益40,607千円を計上している。これは、一般会計からの負担金、補助金153,874千円が大きく貢献している。

下水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、38頁の別表 4 経営分析表により財務比率を求めた。

***総収支比率・経常収支比率**は、収益性を見る際の代表的な指標であり、総費用及び経常費用が、総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。当年度の総収支比率（総収益／総費用×100）は104.0%、経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は108.9%となり、ともに100%を上回っている。

***流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は40.9%となっている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であり、比率の高い方が望ましいとされている。

***自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。令和6年度は59.5%となっている。

***固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。令和6年度は102.7%となっている。

第12表 キャッシュ・フロー（要約）

7 キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは146,679千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは85,494千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは84,969千円の減少となった。

資金期末残高は183,959千円となり、期首と比較して23,784千円の減少となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,969
資金増加額（又は減少額）	△ 23,784
資金期首残高	207,743
資金期末残高	183,959

8 むすび

令和6年度下水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態、経営状況を示す各種指標等について分析した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

○業務実績について

令和6年度の業務実績については、立川枝線、長尾枝線、郡枝線において公共下水道整備、勝山東部地区農業集落排水において整備を実施し、整備率は99.3%、汚水処理人口普及率は86.6%となった。また、公共下水道未接続世帯に対し接続を促進したことにより、公共下水道区域の水栓化率は92.4%となった。

下水道終末処理場「勝山浄化センター」及び中継ポンプ所の運転管理、日常の維持管理等については、公的な下水道のサービスを確保しつつ、民間の効率的な維持管理を活用し、包括的民間委託を実施している。

勝山浄化センターにおいては、再生可能エネルギーの有効利用と二酸化炭素排出量の削減を図るため、令和7年3月より汚泥消化ガス発電事業を開始した。民間事業者が市から買い取った汚泥消化ガスで発電した電力を売電する事業で、売電期間は20年間である。

汚水処理状況については、年間総処理水量3,137,054㎥のうち、有収水量は2,326,099㎥で有収率は74.1%であった。

○経営分析について

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、健全経営の水準とされる100%を上回り、108.9%となった。一般会計からの補助金等の繰入金により収益が増加したことが主な要因となっている。また、料金水準の妥当性を示す**経費回収率**(下水道等使用料/汚水処理費)は、82.3%であった。100%以下になると汚水処理に係る費用が下水道等使用料以外の収入で賄われていることを表す。

償却対象資産の減価償却の状況を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定のうち償却対象資産の帳簿原価)は、56.7%となっている。この比率は老朽化の度合も示しており、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新の必要性が生じていると考える。

なお、令和6年度に管路更新は行っていない。

○施設・老朽管路等の更新・整備と財源確保

人口減少や節水意識の向上等に伴い使用料収入が減少し、これに対して燃料費や資材費、労務単価の上昇による費用の増加や、老朽施設の更新等が大きな課題となっている。

公共下水道は、昭和52年の事業創設以来、50年近くが経過しており、管路や設備については老朽化が進んでいることから、計画的に施設の改築、更新、長寿命化を進める必要がある。農業集落排水については、平成5年度に整備が開始され、法定耐用年数を経過した管路施設はないが、事業運営の効率化のため、公共下水道との接続、機能強化工事を行う必要がある。

また、地震等の災害に備えて施設や管路の強靱化が求められていることから、勝山市下水道事業経営戦略や耐震化計画に基づき、老朽管路等の更新、耐震化を進めていく必要がある。これには多額の資金が必要となることが予想されるが、現状では一般会計からの繰入により収支の均衡が図られている状態である。今後は、国の交付金のほか、使用料の改定等を含めた財源の確保など財政的基盤の強化についても併せて進められたい。

9 審査資料

別表1 汚水処理原価・使用料単価比較表

(単位：円， %)

区 分		令和6年度（下水道事業全体）			令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
使用料収益（A）		353,128,603	—	—	—	—	—	—
汚水処理に係る費用（B）		989,350,550	100.0	—	—	—	—	—
汚水処理原価 内訳	人 件 費	21,037,709	2.1	—	—	—	—	—
	委 託 料	239,054,723	24.2	—	—	—	—	—
	修 繕 費	7,749,500	0.8	—	—	—	—	—
	動 力 費	10,776,067	1.1	—	—	—	—	—
	薬 品 費	655,500	0.1	—	—	—	—	—
	負 担 金	10,054,310	1.0	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	578,078,731	58.4	—	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	3,880,668	0.4	—	—	—	—	—
	支 払 利 息	70,049,408	7.1	—	—	—	—	—
	そ の 他（特別損失を含まない）	48,013,934	4.9	—	—	—	—	—
	受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費	0	0.0	—	—	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 526,002,472	—	—	—	—	—	—
	差 引（A）－（B）	△ 636,221,947	—	—	—	—	—	—
使用料単価（円／m ³ ）（C）		151.81	—	—	—	—	—	—
汚水処理原価（円／m ³ ）（D）		184.55	—	—	—	—	—	—
汚水処理原価 内訳	人 件 費	3.93	—	—	—	—	—	—
	委 託 料	44.59	—	—	—	—	—	—
	修 繕 費	1.44	—	—	—	—	—	—
	動 力 費	2.01	—	—	—	—	—	—
	薬 品 費	0.13	—	—	—	—	—	—
	負 担 金	1.88	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	107.83	—	—	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	0.72	—	—	—	—	—	—
	支 払 利 息	13.07	—	—	—	—	—	—
	そ の 他（特別損失を含まない）	8.95	—	—	—	—	—	—
	受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費	0.00	—	—	—	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	—	—	—	—	—	—	—
	差 引（C）－（D）	△ 32.74	—	—	—	—	—	—
経費回収率（%）		82.26	—	—	—	—	—	—
年間総有収水量（m ³ ）		2,326,099	—	—	—	—	—	—

※ 人件費は児童手当を含まない。

別表2 比較損益計算書

(単位：円， %)

借 方							貸 方						
区 分	令和6年度				令和5年度		区 分	令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	増減額	対前年比	金額	構成比		金 額	構成比	増減額	対前年比	金額	構成比
1. 営 業 費 用	905,715,009	88.6	—	—	—	—	1. 営 業 収 益	353,571,294	33.3	—	—	—	—
(1) 汚 水 管 渠 費	44,612,446	4.4	—	—	—	—	(1) 下 水 道 使 用 料	353,128,603	33.2	—	—	—	—
(2) 雨 水 管 渠 費	20,477,007	2.0	—	—	—	—	(2) 受 託 工 事 収 益	0	—	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	227,018,043	22.2	—	—	—	—	(3) その他の営業収益	442,691	0.1	—	—	—	—
(4) 総 係 費	31,648,114	3.1	—	—	—	—							
(5) 減 価 償 却 費	578,078,731	56.5	—	—	—	—							
(6) 資 産 減 耗 費	3,880,668	0.4	—	—	—	—							
							2. 営 業 外 収 益	708,645,702	66.7	—	—	—	—
							(1) 受取利息及び配当金	89,119	0.0	—	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	104,112,548	10.2	—	—	—	—	(2) 他 会 計 負 担 金	124,212,971	11.7	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,049,408	6.9	—	—	—	—	(3) 他 会 計 補 助 金	29,661,000	2.7	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	34,063,140	3.3	—	—	—	—	(4) 長期前受金戻入	526,002,472	49.5	—	—	—	—
			—	—	—	—	(5) 国 庫 補 助 金	27,601,500	2.6	—	—	—	—
							(6) 雑 収 益	1,078,640	0.1	—	—	—	—
3. 特 別 損 失	11,782,584	1.2											
(1) その他特別損失	11,782,584	1.2	—	—	—	—							
(2) 過年度損益修正損	0	—	—	—	—	—							
費 用 計	1,021,610,141	100.0	—	—	—	—	収 益 計	1,062,216,996	100.0	—	—	—	—
当年度純損益	40,606,855												
合 計	1,062,216,996						合 計	1,062,216,996					

別表3 比較貸借対照表

(単位：円，％)

借 方							貸 方						
区 分	令和 6 年 度				令和6年度開始貸借		区 分	令和 6 年 度				令和6年度開始貸借	
	金額	構成比	増減額	対開始比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	対開始比	金額	構成比
1. 固 定 資 産	13,928,092,671	98.2	△ 108,589,958	99.2	14,036,682,629	98.2	1. 固 定 負 債	5,129,806,451	36.2	△ 125,734,322	97.6	5,255,540,773	36.8
(1) 有形固定資産	13,926,997,216	98.2	△ 109,685,413	99.2	14,036,682,629	98.2	(1) 企 業 債	5,129,806,451	36.2	△ 125,734,322	97.6	5,255,540,773	36.8
イ 土 地	413,329,896	2.9	0	100.0	413,329,896	2.9	2. 流 動 負 債	608,694,639	4.3	△ 77,130,742	88.8	685,825,381	4.8
ロ 建 物	1,384,680,216	9.8	△ 66,954,710	95.4	1,451,634,926	10.2	(1) 企 業 債	444,334,322	3.1	△ 15,750,068	96.6	460,084,390	3.2
ハ 構 築 物	10,243,772,952	72.3	169,670,592	101.7	10,074,102,360	70.5	(2) 未 払 金	160,587,732	1.1	△ 59,207,126	73.1	219,794,858	1.5
ニ 機械及び装置	1,842,992,929	13.0	△ 145,642,680	92.7	1,988,635,609	13.9	(3) 引 当 金	3,347,585	0.0	3,347,585	皆増	0	-
ホ 車両運搬具	1,160,803	0.0	△ 243,231	82.7	1,404,034	0.0	(4) 前 受 金	0	-	△ 5,571,133	皆減	5,571,133	0.0
ヘ 工具器具及び備品	697,880	0.0	△ 176,956	79.8	874,836	0.0	(5) その他流動負債	425,000	0.0	50,000	113.3	375,000	0.0
ト 建設仮勘定	40,362,540	0.3	△ 66,338,428	37.8	106,700,968	0.7	3. 繰 延 収 益	7,825,743,183	55.2	△ 8,006,263	99.9	7,833,749,446	54.8
(2) 無形固定資産	1,095,455	0.0	1,095,455	皆増	0	-	(1) 長 期 前 受 金	24,499,758,929	172.8	509,040,782	102.1	23,990,718,147	167.9
イ その他無形固定資産	1,095,455	0.0	1,095,455	皆増	0	-	(2) 収益化累計額	△ 16,674,015,746	△ 117.6	△ 517,047,045	103.2	△ 16,156,968,701	△ 113.1
							負 債 合 計	13,564,244,273	95.7	△ 210,871,327	98.5	13,775,115,600	96.4
							4. 資 本 金	307,221,959	2.1	56,515,000	122.5	250,706,959	1.7
2. 流 動 資 産	248,924,499	1.8	△ 5,159,514	98.0	254,084,013	1.8	(1) 自 己 資 本 金	307,221,959	2.1	56,515,000	122.5	250,706,959	1.7
(1) 現 金 預 金	183,959,013	1.3	△ 23,784,113	88.6	207,743,126	1.5	イ 繰 入 資 本 金	307,221,959	2.1	56,515,000	122.5	250,706,959	1.7
(2) 未 収 金	42,116,876	0.3	1,024,802	102.5	41,092,074	0.3							
(3) 貯 蔵 品	33,610	0.0	△ 22,020	60.4	55,630	0.0	5. 剰 余 金	305,550,938	2.2	40,606,855	115.3	264,944,083	1.9
(4) 前 払 金	22,390,000	0.2	17,571,817	464.7	4,818,183	0.0	(1) 資 本 剰 余 金	264,944,083	1.9	0	100.0	264,944,083	1.9
(5) その他流動資産	425,000	0.0	50,000	113.3	375,000	0.0	イ その他資本剰余金	264,944,083	1.9	0	100.0	264,944,083	1.9
							(2) 利 益 剰 余 金	40,606,855	0.3	40,606,855	皆増	0	-
							イ 当年度未処分利益剰余金	40,606,855	0.3	40,606,855	皆増	0	-
							資 本 合 計	612,772,897	4.3	97,121,855	118.8	515,651,042	3.6
資 産 合 計	14,177,017,170	100.0	△ 113,749,472	99.2	14,290,766,642	100.0	負債・資本合計	14,177,017,170	100.0	△ 113,749,472	99.2	14,290,766,642	100.0

別表4 経営分析表

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率		説 明
				R6年度	R5年度	
資産及び資本構成比率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{8,438,516,080}{14,177,017,170}$	59.5	—	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率が大きいほど経営の安定性を示す。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,928,092,671}{13,568,322,531}$	102.7	—	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{248,924,499}{608,694,639}$	40.9	—	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす。
損益に関する比率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,062,216,996}{1,021,610,141}$	104.0	—	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものである。この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,062,216,996}{975,764,417}$	108.9	—	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{460,084,390}{52,076,259}$	883.5	—	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{460,084,390}{353,128,603}$	130.3	—	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{70,049,408}{353,128,603}$	19.8	—	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
減価償却の状況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産原価}} \times 100$	$\frac{17,632,954,916}{31,104,750,093}$	56.7	—	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。